

平成26年度「重点研究費」研究成果報告書

研究課題	社会科における子どもの公正認識と教師の公正解釈に関する研究
------	-------------------------------

研究代表者

氏名 川崎 誠司	所属 人文社会科学系	職名 教授
-------------	---------------	----------

研究分担者

氏名	所属	職名

【研究成果の概要】 (文字の大きさ9ポイント・字数800字～1600字程度)

本研究は、社会の多文化化が急速に進展している日本の教育課題、とくに社会科教育における「多文化共生のための教育」のあり方を考える基礎的かつ実践的な研究である。研究費申請時の研究の方向性は、アメリカの多文化教育における「エクイティ教授論(Equity Pedagogy)」を思考モデルとして、日米の具体的な社会科実践の観察・分析と学校観察(とくに職員会議や学年会議の観察)を通じて、「イントレランス(intolerance)ー不寛容」ということになる。この「イントレランス」に対して子どもたちがどのような意識や態度を身につけるべきか、そのための社会科教育のあり方を明らかにすることであった。研究費の交付額が申請額の1/6となったため、日本の小学校における授業観察の実施とこれまでに蓄積した授業記録をもとに、子どもたちが「エクイティ(公正さ)」をどう認識しているかを解明することに努め、仮説を生成することにより学校現場への提言を行うことを目標に据えた。

取り上げた授業実践は、5年生の情報単元である。使用されたアプリケーションは、シミュレーション・コンテンツ『日本の情報産業』ニュースができるまで」と名づけられ、「自分たちの住んでいる地域がレジャーランドとして開発されるとしたらどうするか?」をテーマとして、賛成意見、反対意見、行政や住民それぞれの立場からの意見等を内容とする9つのクリップ映像からなっている。

ある学級では、家庭学習時にその9つのクリップ映像から3つを選んでニュース番組を作ってこさせ、授業時に班ごとの意見交換をしたり教師からの指導を受けたりして、班としてのニュースを完成させた。子どもたちはその過程において、報道の公平・公正の観点の重要さに気づくことができている。「どのクリップ映像を選ぶかによって内容の伝わり方が変わってくる」「一つに決めることは難しい」「中立の報道はできない」といった意見が出されたことがそれである。

別の学級では左右2グループに分けて、左グループにはレジャーランド開発を肯定的に報道するクリップ映像が選択されているタブレット端末が、右グループには批判的に報道するクリップ映像が選択されているタブレット端末がそれぞれ配布された。子どもたちは映像を視聴した後、開発賛成・反対の理由も含めてノートに自分の意見を記述し、クラス全体で議論した。その後タブレット端末を交換して、相手グループは自分たちが先に見た映像とは異なる映像を観ていたことに気づき、それを視聴した後、再度自らの意見をノートに記述した。それを踏まえた議論を通して、子どもたちはニュースによって自分がどのような影響を受けたのかについて考えることになった。

本研究においては、子どもたちは日常の生活経験によって「自分なりの公正観」を身につけていて、それは使うことで育ってゆくということが仮説的に確認できた。さらに、生活経験で身につけた公正観を活用して考えさせることが公正観それ自体の育み方の一つであることも明らかにされた。それと同時に、教員の専門的力量的向上が不可欠であることが明確になり、教員養成に携わる者として問題意識を抱えることにもなった。

研究成果発表方法

[発表論文名(口頭発表を含む)、氏名、学会誌等名(投稿中・投稿予定・執筆中)を記入する。]

※本経費を用いて、報告書(冊子等)を作成した場合には、本様式とともに1部を提出すること。

なお、提出された報告書は教育実践研究推進本部を通じて附属図書館へ寄贈する。

川崎誠司(2014)「公正な社会的判断力の育成のための方法論的検討ーICT機器とクラウド環境を活用した小学校の授業実践を手がかりとしてー」『日本社会科教育学会第64回全国研究大会発表論文集』pp.126-127.